

リスク性金融商品の個人向け販売等の状況
に関する定量データ集
2024（令和6）年度9月期

2025（令和7）年7月1日

金 融 庁

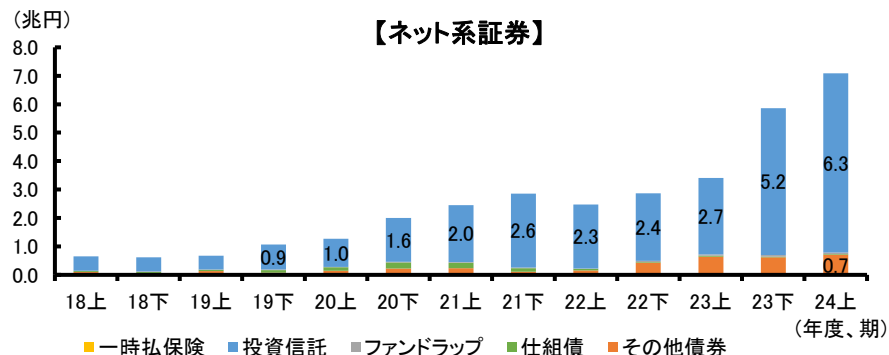
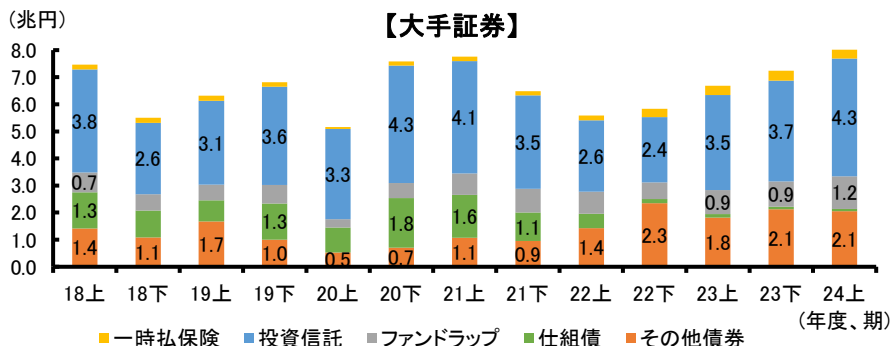
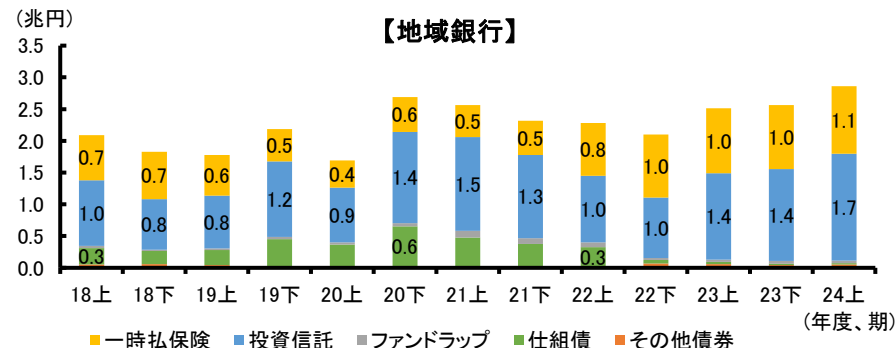
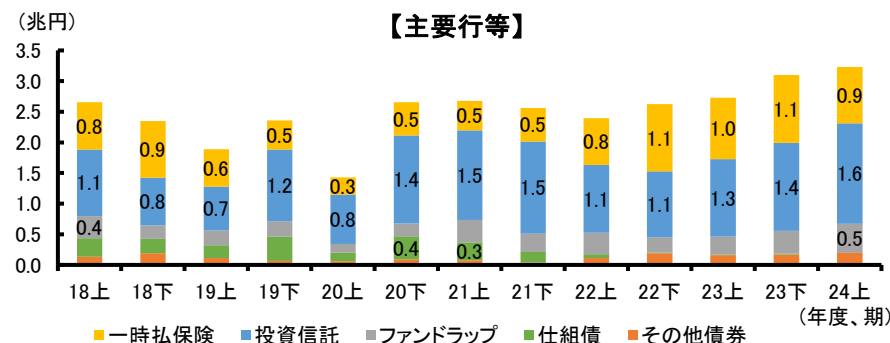


1. リスク性金融商品の販売額の推移

ー 商品カテゴリー別内訳（一時払保険・投資信託・ファンドラップ・仕組債・その他債券）

- 2024年度上期において、いずれの業態でも投資信託の販売額が一番大きい。同期において、販売額が二番目に大きい商品は、主要行等と地域銀行では一時払保険、大手証券とネット系証券ではその他債券となっている
- 全商品合計の販売額は、足元2年ほどにおいて、全業態で右肩上がりの状況が続いている。特に、ネット系証券の伸びが顕著である

リスク性金融商品の販売額の推移



(注1) 本ページ以降、特に別途の記載のない限り、「主要行等」は9行、「地域銀行」は30行、「大手証券」は7社、「ネット系証券」は5社を集計

(注2) 本ページ以降、投資信託、債券及びファンドラップの各計数に仲介販売分は含み、紹介販売分は含まない。ただし、「地域銀行」は、特に別途の記載のない限り、投資信託及び債券の「販売額」、「預り資産残高」に紹介販売分を含む

(注3) 本ページ以降の各図表の出所は、金融庁による定量アンケート調査であり、個人向けに販売されているリスク性金融商品として、投資信託・ファンドラップ・仕組債・その他債券・一時払保険等に係るデータを記載している

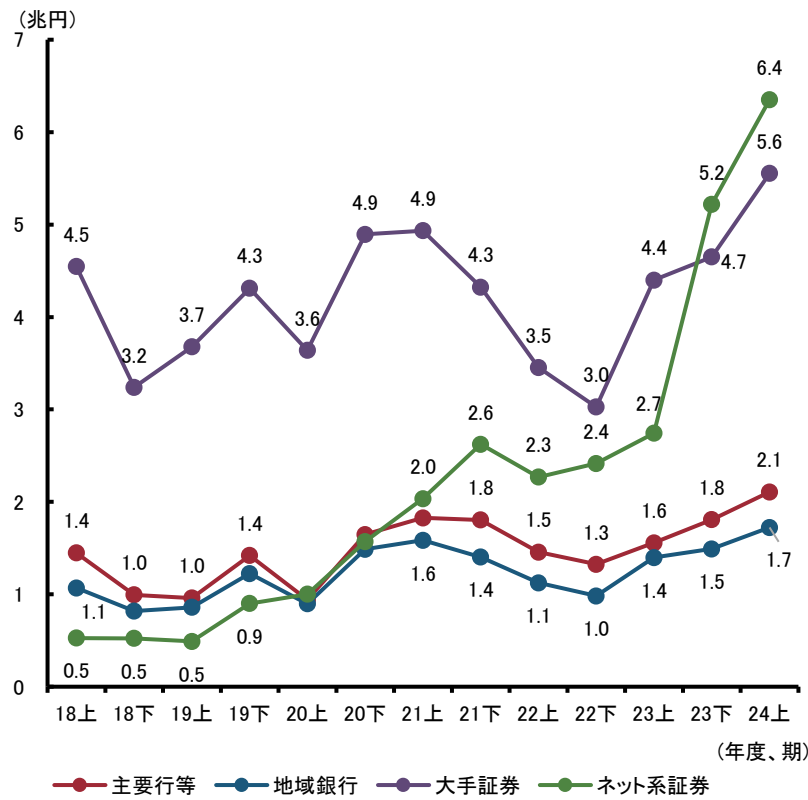
(注4) 本ページ以降、投資信託にETFは含まない

(注5) 本ページ以降、債券に本邦公共債(国債、地方債、政府機関債)は含まない

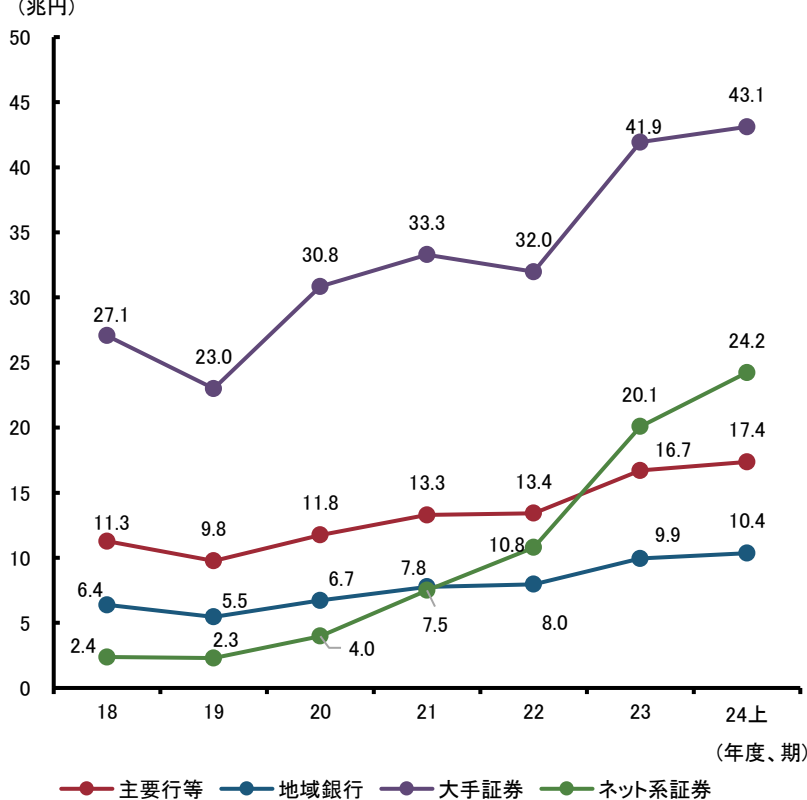
2. (1) 資産形成商品（投資信託及びファンドラップ） — 販売額の推移、預り資産残高の推移

- 資産形成商品の販売額については、2022年度下期にかけて、主要行等・地域銀行・大手証券では減少したが、2023年度上期以降は、いずれの業態でも同販売額は増加しており、特に大手証券・ネット系証券の増加分が他の業態と比べて大きい。好調な市況や新NISA制度が開始されたことによる投資の裾野の広がりの影響と考えられる
- 同預り資産残高については、2020年度以降、いずれの業態でも増加傾向にあるが、2024年度上期は主要行等・地域銀行・大手証券では伸率が鈍化しており、販売額対比の残高の増加幅は限定的である

資産形成商品の販売額の推移



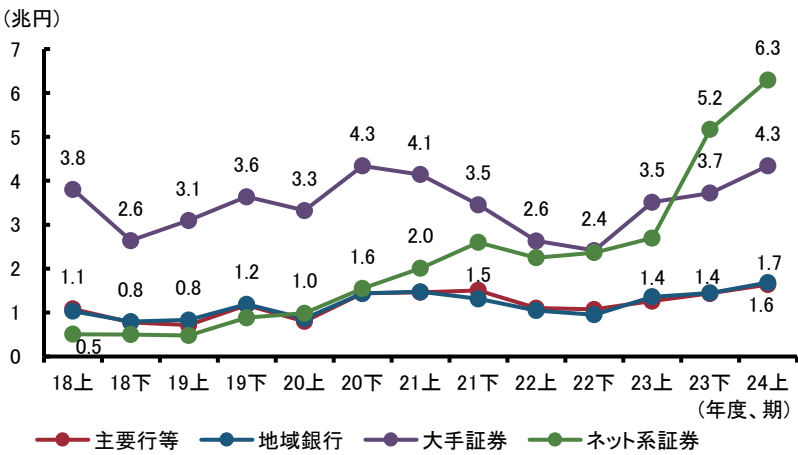
資産形成商品の預り資産残高の推移



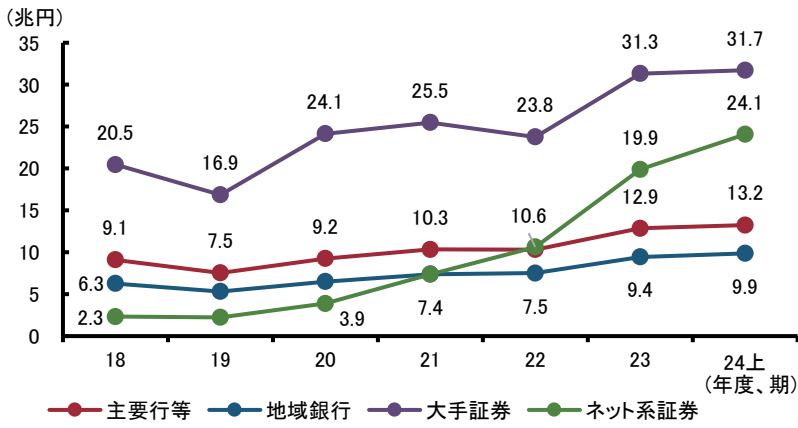
2. (2) 投資信託 — 販売額の推移、預り資産残高の推移、販売額及び解約・償還額等の推移

・ 投資信託の販売額及び同預り資産残高については、2023年度以降、いずれの業態でも増加している。なお、同販売額と解約・償還額の比較では、2021年度以降、いずれの業態でも販売額の方が多く、純資金流入が続いており、特にネット系証券における純資金流入が顕著である

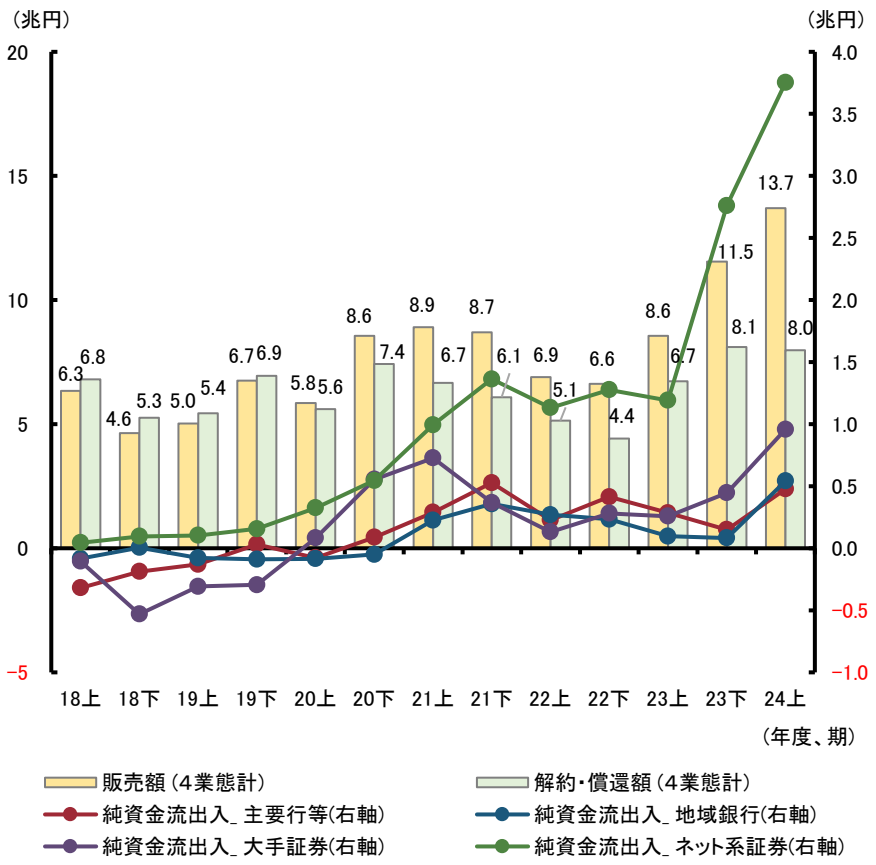
投資信託の販売額の推移



投資信託の預り資産残高の推移



投資信託の販売額及び解約・償還額等の推移



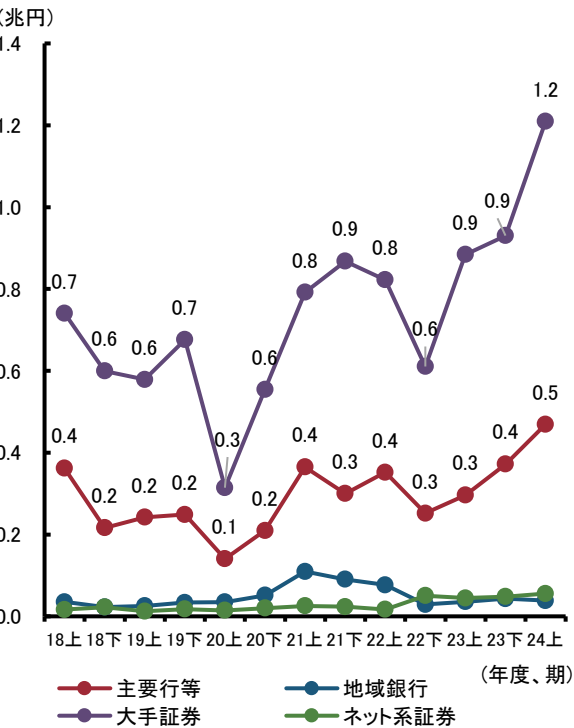
(注) 右のグラフのみ地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

2.(3) ファンドラップ

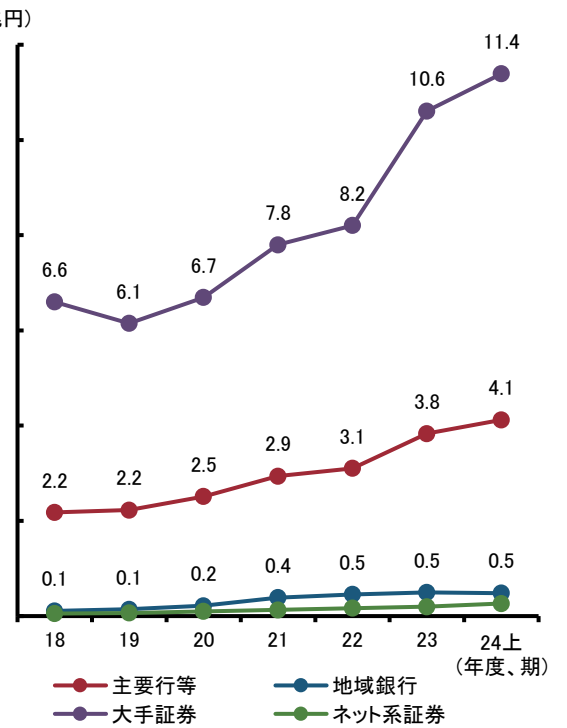
ー 契約額の推移、預り資産残高の推移、資産形成商品の販売に占める割合の推移

- ・ ファンドラップの契約額については、2020年度以降、主要行等・大手証券で増加傾向にある。なお、地域銀行・ネット系証券では、ほぼ横ばいで推移しており絶対額としても少ない
- ・ 同預り資産残高についても、2020年度以降、特に主要行等や大手証券で増加傾向にある
- ・ 主要行等と大手証券の資産形成商品（投資信託及びファンドラップ）の販売に占めるファンドラップの割合は20%超と、地域銀行やネット系証券と比べて高い

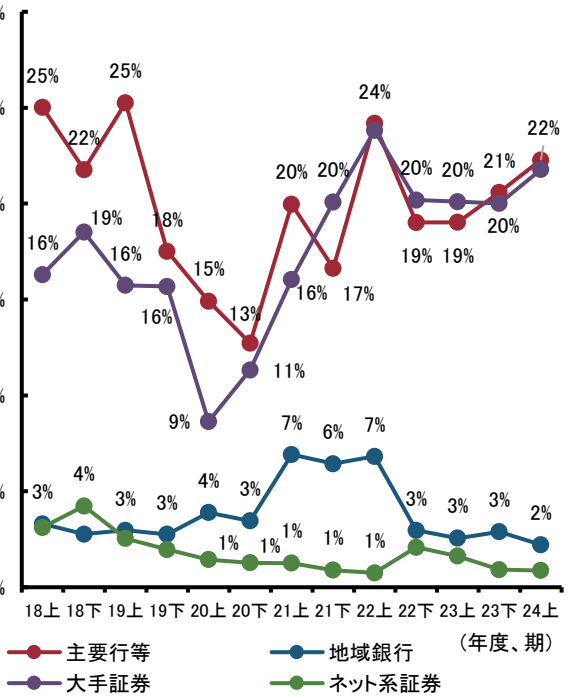
ファンドラップの契約額の推移



ファンドラップの預り資産残高の推移



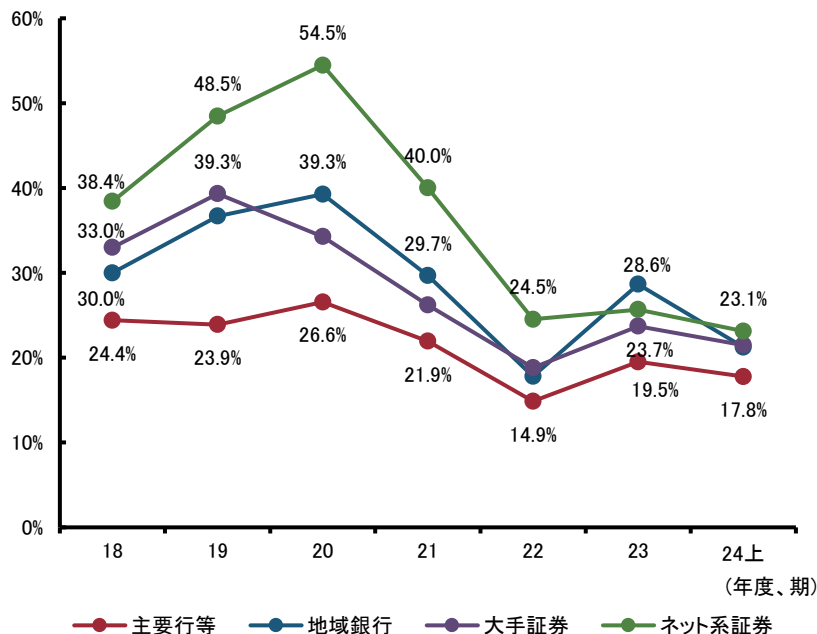
ファンドラップの資産形成商品の販売に占める割合の推移



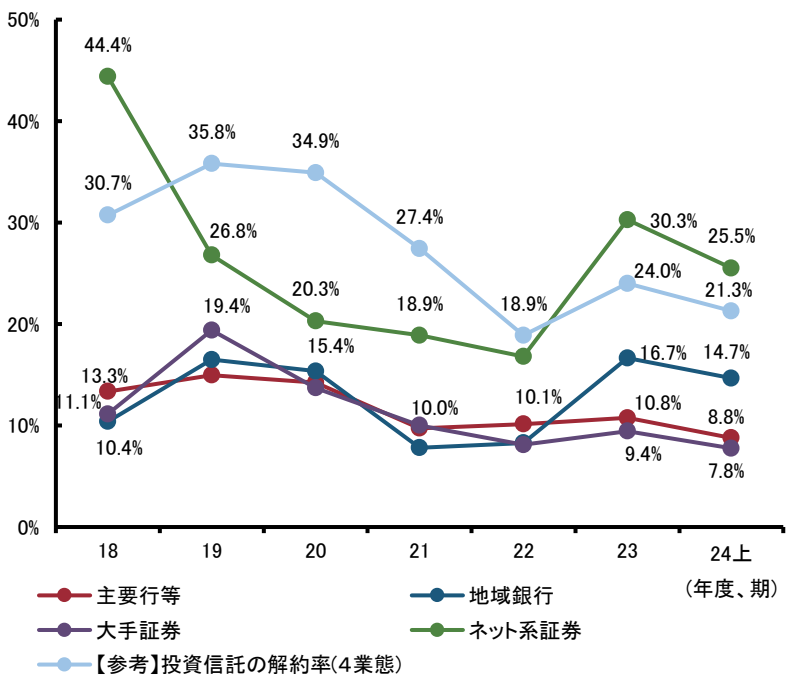
2. (4) 投資信託及びファンドラップの解約率の推移

- 投資信託の解約率については、いずれの業態でも2021年度以降、低下していたが、2023年度においては上昇に転じ、2024年度上期においては再度低下している
- ファンドラップの解約率については、いずれの業態でも2020年度以降、低下傾向にあったが、2023年度においては全ての業態で上昇した。2024年度上期は、全業態で再度低下に転じている

投資信託の解約率の推移



ファンドラップ等の解約率の推移



(注1) 左グラフの地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

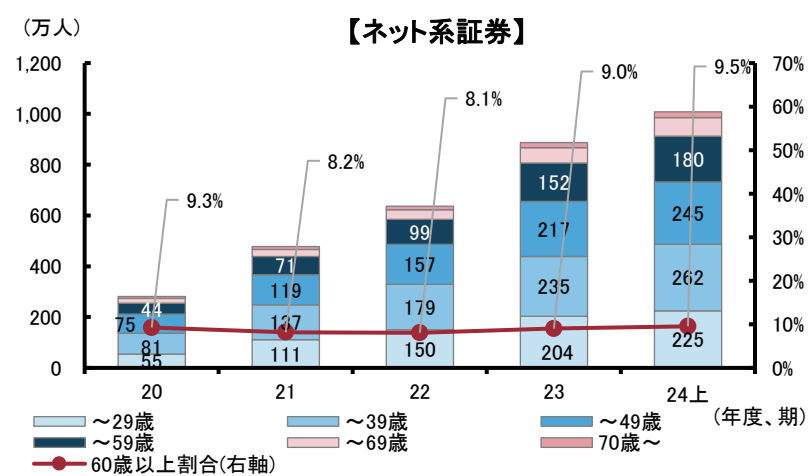
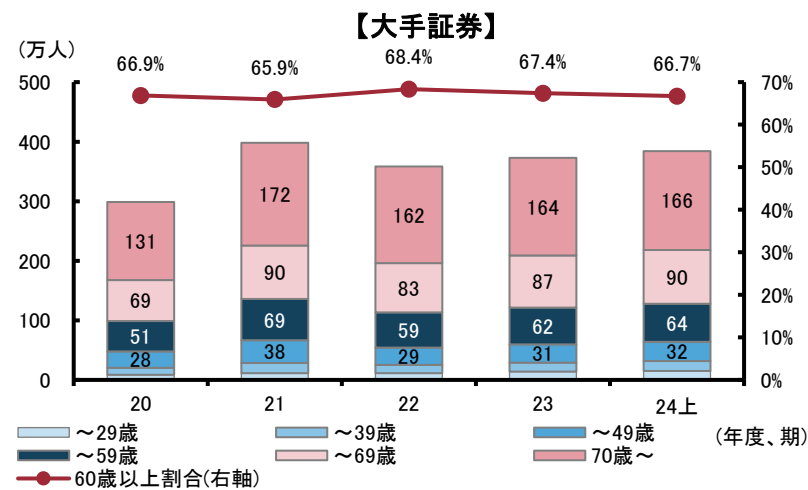
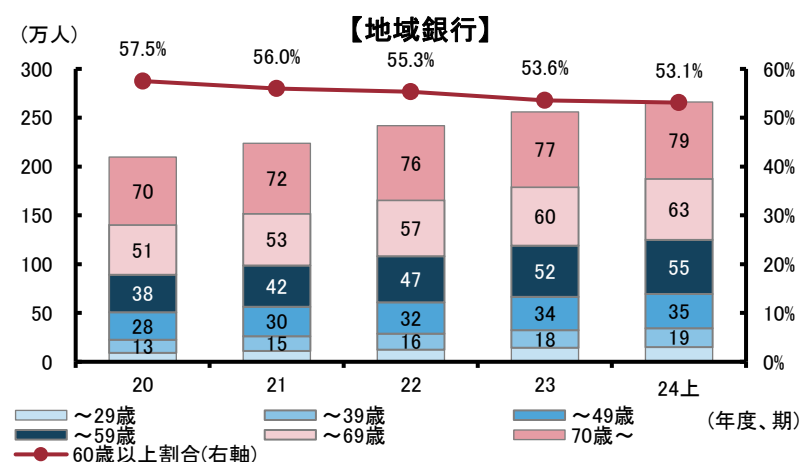
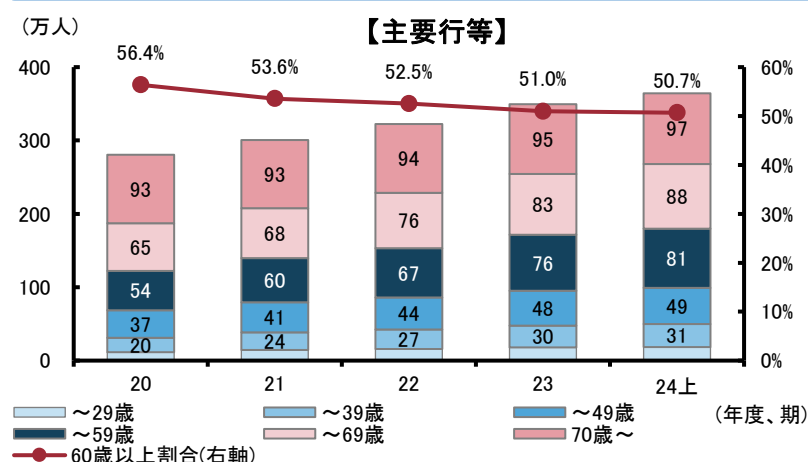
(注2) 左グラフにおける「解約率」は、「各年度の投資信託の解約・償還額」÷「各年度における期中残高」(「投資信託の預り資産残高」の前期の値と当期の値の平均)で算出。なお、2024年度上期における「各年度の投資信託の解約・償還額」については、同期の「投資信託の解約・償還額」を2倍して算出

(注3) 右グラフにおける「解約率」は、「各年度のファンドラップの解約額」÷「各年度における期中残高」(「ファンドラップの預り資産残高」の前期の値と当期の値の平均)で算出。なお、2024年度上期における「各年度のファンドラップの解約額」については、同期の「ファンドラップの解約額」を2倍して算出。ただし、「投資信託の解約率(4業態)」のみ、各業態の同解約率(左グラフ)の加重平均

2. (5) 資産形成商品の年齢層別保有顧客数の推移

- 資産形成商品の保有顧客数に占める60歳未満の顧客数の割合について、ネット系証券では、9割を超える状況が続いており、全体の顧客数の伸びも顕著である
- 一方で、同保有顧客数に占める60歳以上の顧客数の割合について、大手証券では7割弱の状況が続いており、主要行等や地域銀行では、低下傾向にあるものの、5割を超える状況が続いている

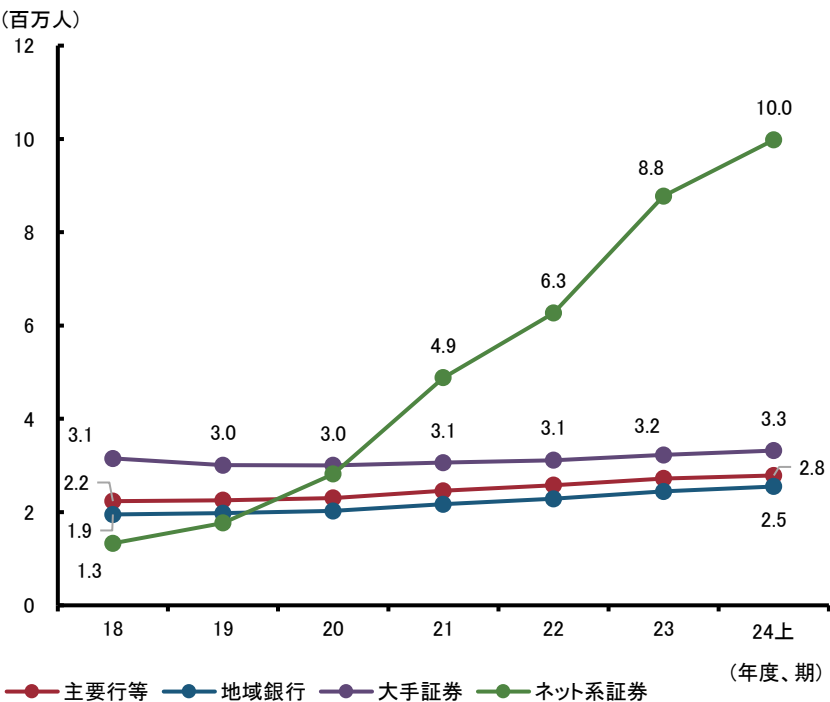
資産形成商品の年齢層別保有顧客数の推移



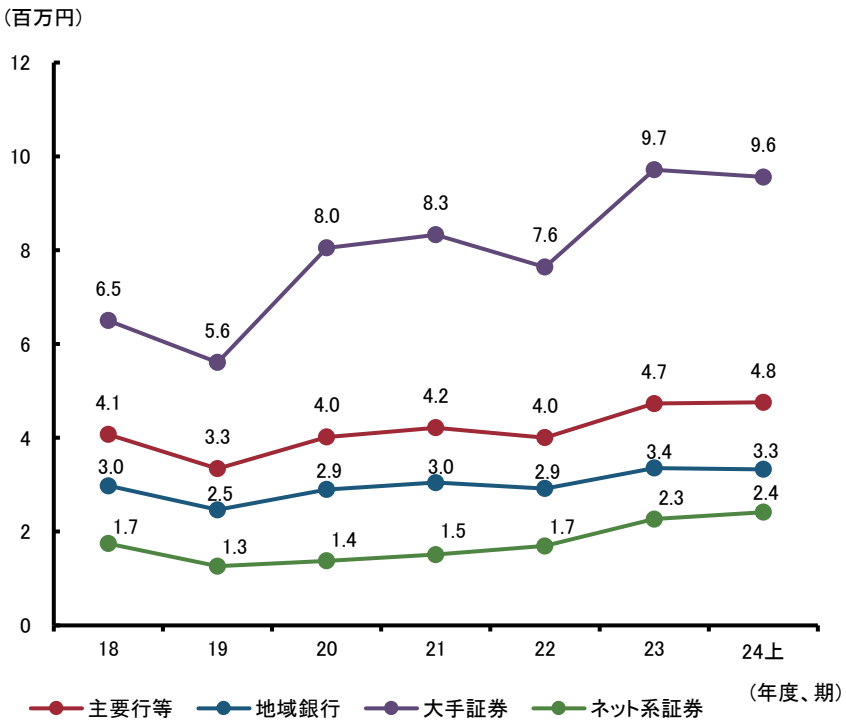
2. (6) 投資信託
 一 保有顧客数の推移、保有顧客一人当たり残高の推移

- 投資信託の保有顧客数については、足元5年間に於いて、ネット系証券で大きく増加しており、他業態でも増加傾向にある
- 同保有顧客一人当たり残高については、大手証券が最も多く、上下はあるがいずれの業態でも徐々に増加している

投資信託の保有顧客数の推移



投資信託の保有顧客一人当たり残高の推移

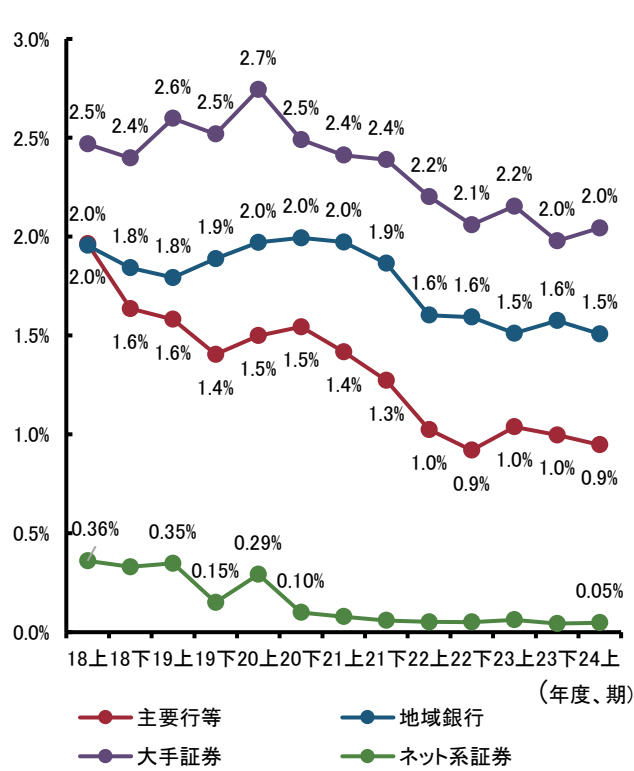


(注1) 「投資信託の預り資産残高」÷「投資信託の保有顧客数」で算出
 (注2) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

2. (7) 投資信託 — 平均販売手数料率の推移、収益構成の推移

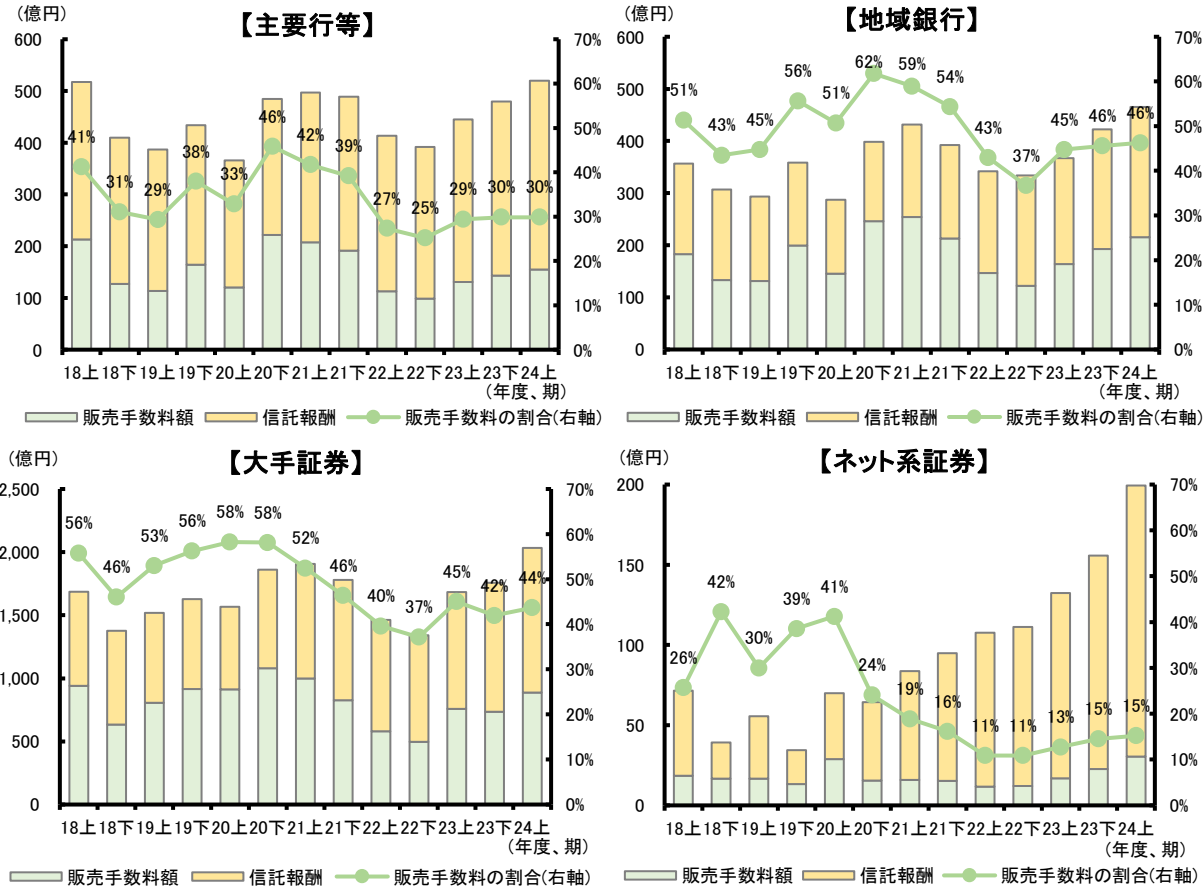
- 投資信託の平均販売手数料率については、大手証券が最も高く、次いで地域銀行、主要行等の順となっている。ネット系証券は他の業態と比べて著しく低い
- 金融機関の投資信託に係る収益に占める販売手数料の割合について、足元、概ね横ばいで推移している

投資信託の平均販売手数料率の推移



(注1) 「投資信託の販売手数料額」÷「投資信託の販売額」で算出
(注2) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

投資信託の収益構成の推移

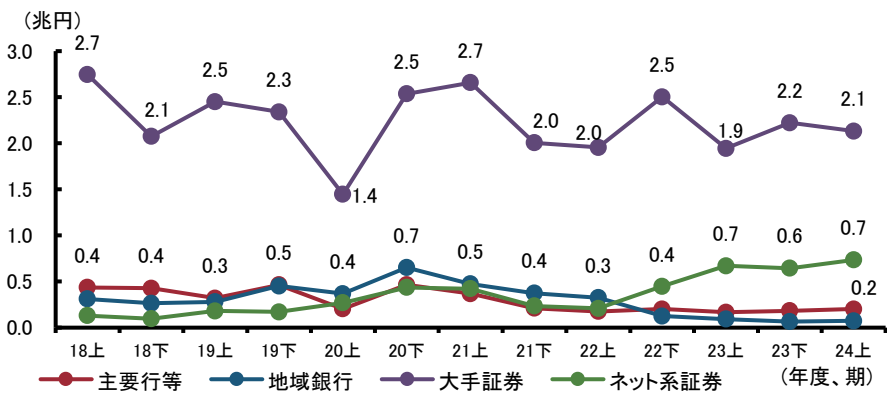


(注) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

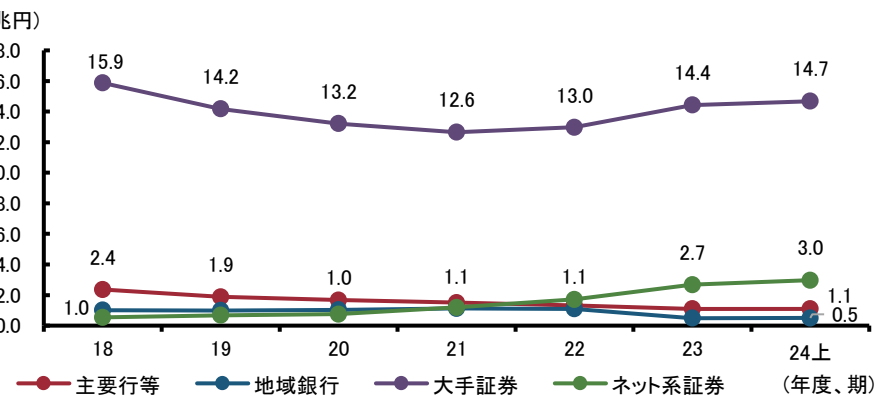
3. (1) 債券（仕組債含む） － 債券の販売額の推移、債券の残高の推移、仕組債の販売額の推移、仕組債の残高の推移

- 債券の販売額については、足元5年間に於いて、大手証券が他の業態と比べて高い。2022年度下期以降、ネット系証券の販売額が増加傾向にある。同残高については、ネット系証券で増加傾向が続いているが、他業態では、足元横ばいである
- 個人向け仕組債の販売額については、2021年度上期以降、いずれの業態でも減少傾向が続いている。同残高については、2022年度以降、いずれの業態でも減少傾向が続いている

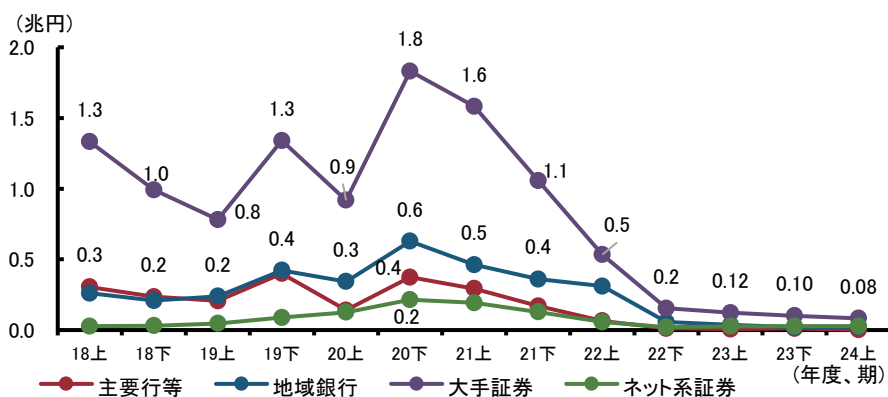
債券の販売額の推移



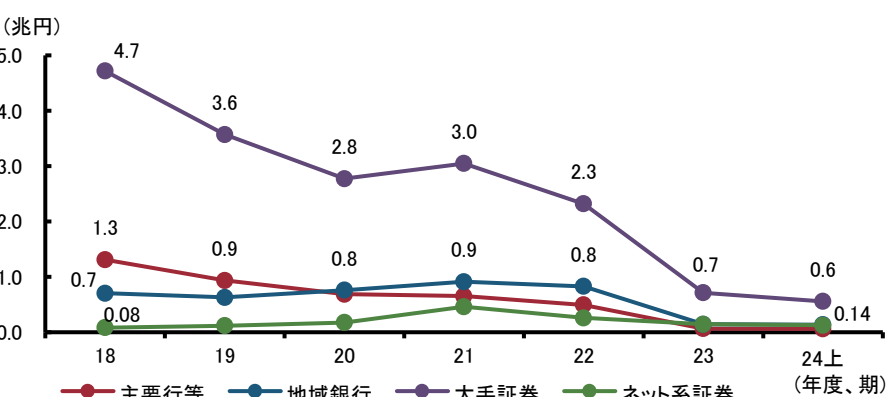
債券の残高の推移



仕組債の販売額の推移



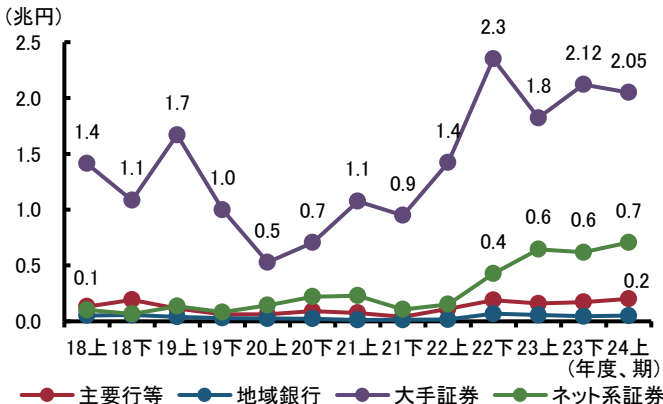
仕組債の残高の推移



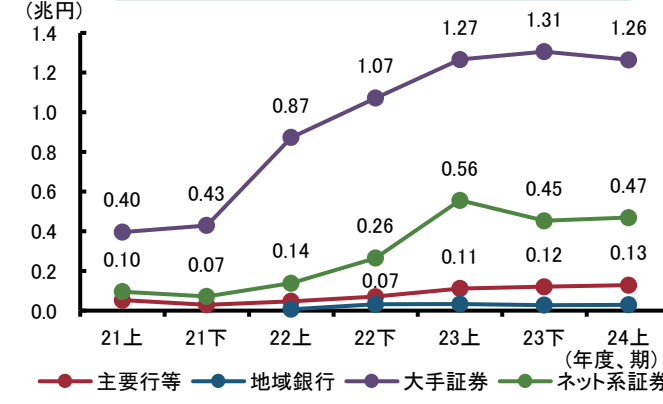
3. (2) その他債券（仕組債以外の債券）の販売額の推移、外貨建債券の販売額の推移、その他債券の販売額に占める外貨建債券の割合

- その他債券（仕組債以外の債券）の販売額については、大手証券では、2022年度下期以降は高止まっており、足元5年間に於いて他の業態と比べて高い。なお、外貨建債券の販売額についても、2022年度上期以降増加傾向が続いており、足元高止まっている
- その他債券の販売額に占める外貨建債券の販売額の割合については、2023年度においていずれの業態でも上昇し、その後、高い状況が続いている

その他債券の販売額の推移

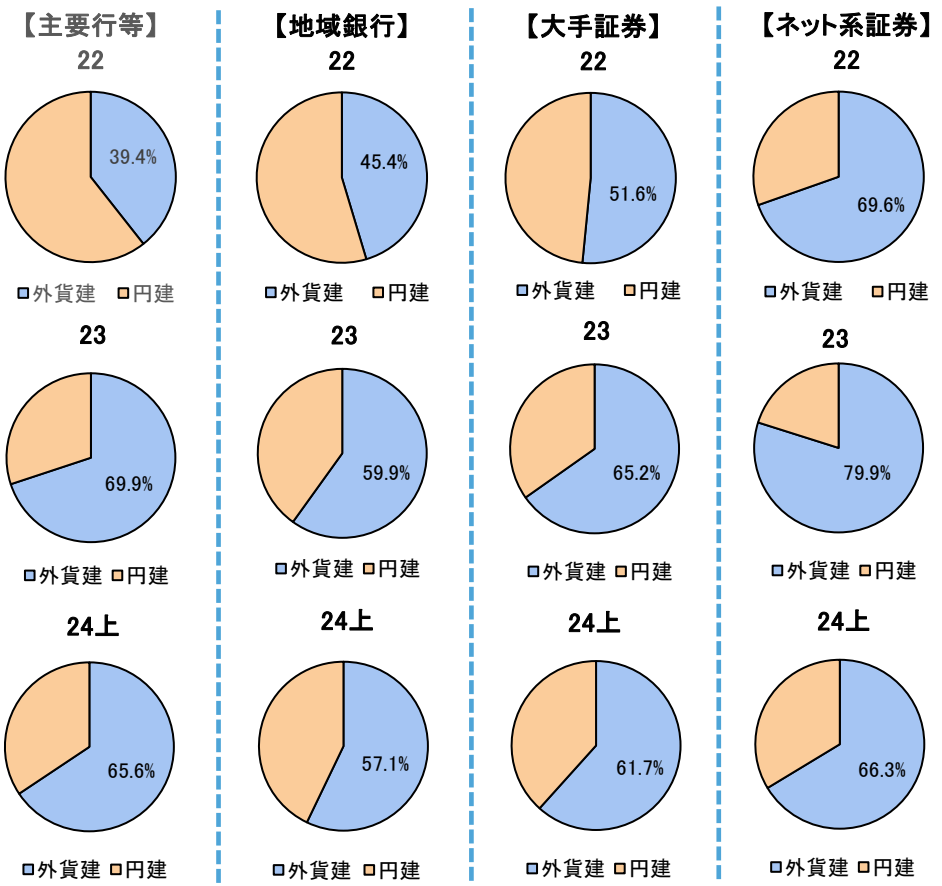


外貨建債券の販売額の推移



(注) 地域銀行の計数については、2022年上期以降集計

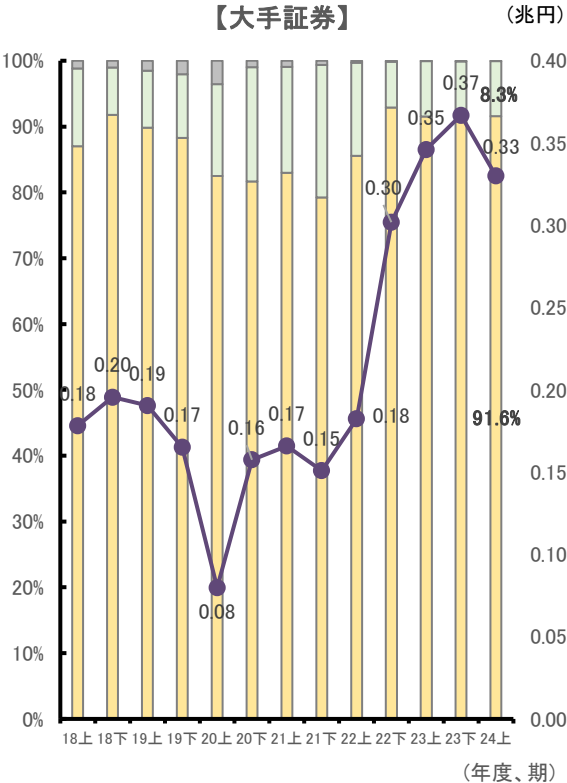
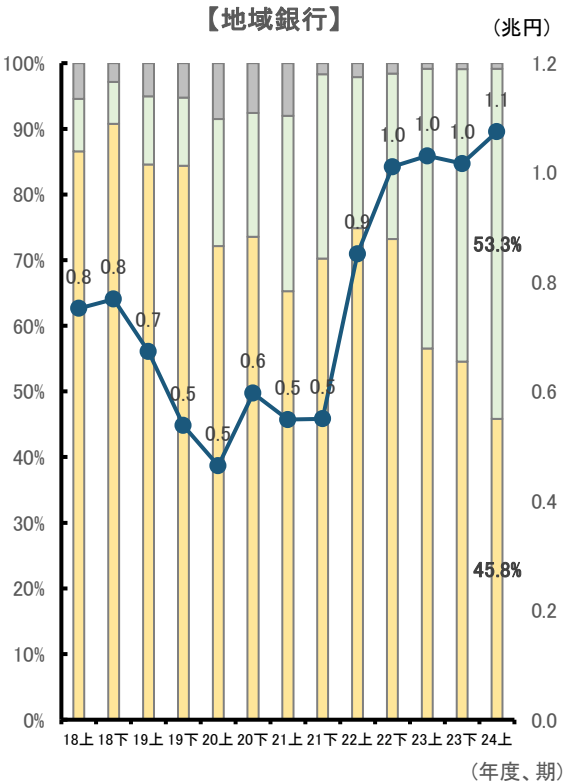
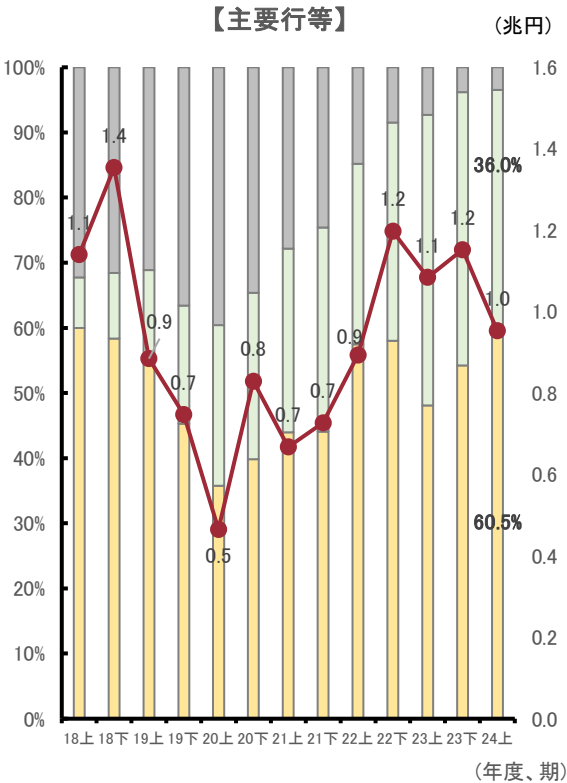
その他債券の販売額に占める外貨建債券の割合



4. (1) 保険 — 販売割合・販売額の推移

- 保険の販売額に占める一時払保険の販売額の割合については、2024年度上期において、主要行等では96.5%、地域銀行では99.1%、大手証券では99.9%であり、いずれの業態においても平準払保険が占める割合は僅少である
- 大手証券では、主要行等や地域銀行と比べて、外貨建保険の販売割合が高く、円建保険の販売割合は低い

保険の販売割合・販売額の推移



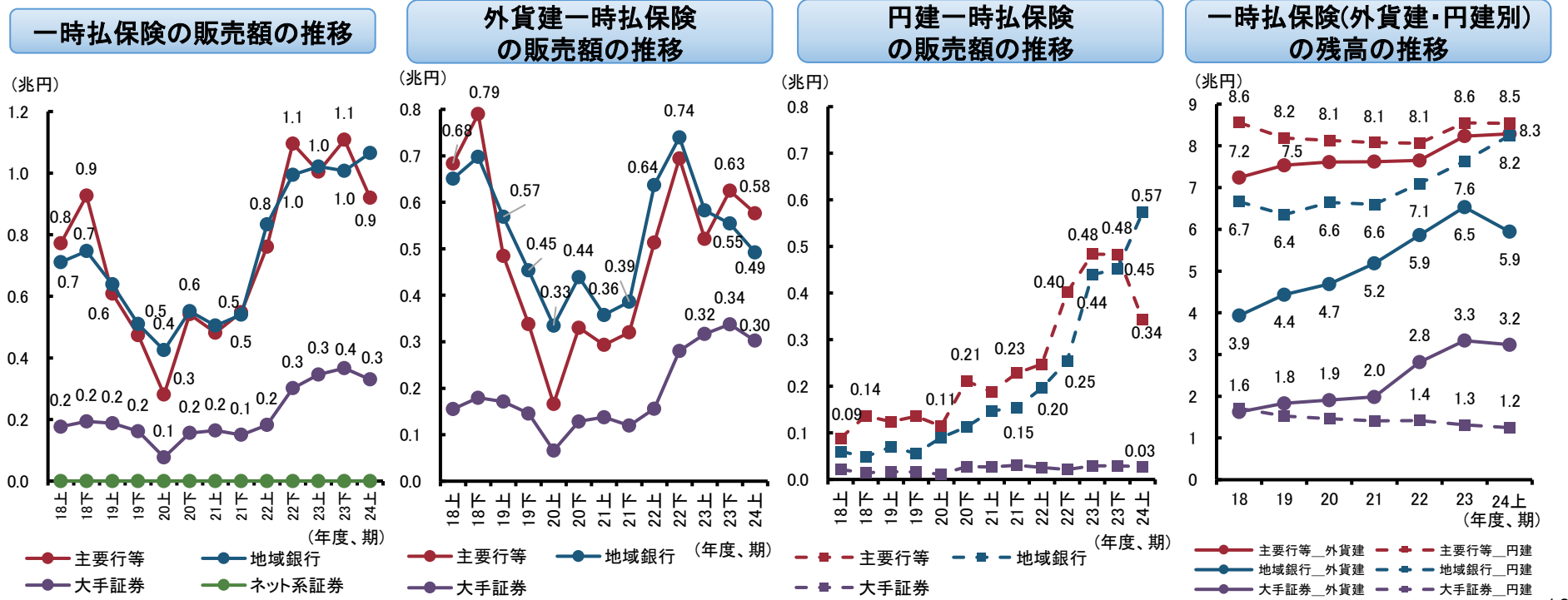
外貨建一時払 円建一時払 平準払 販売額合計(右軸)

外貨建一時払 円建一時払 平準払 販売額合計(右軸)

外貨建一時払 円建一時払 平準払 販売額合計(右軸)

4. (2) 一時払保険の販売額の推移と一時払保険(外貨建・円建別)の販売額、残高の推移

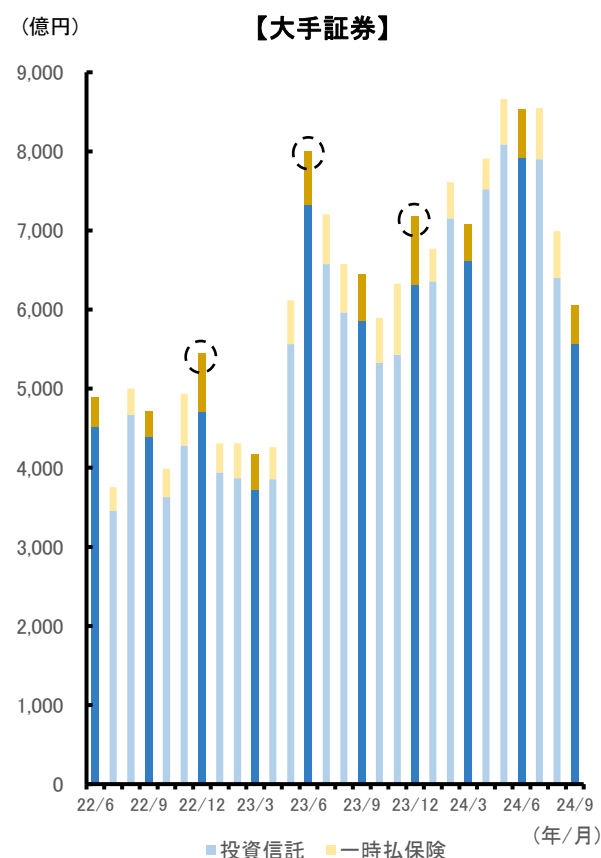
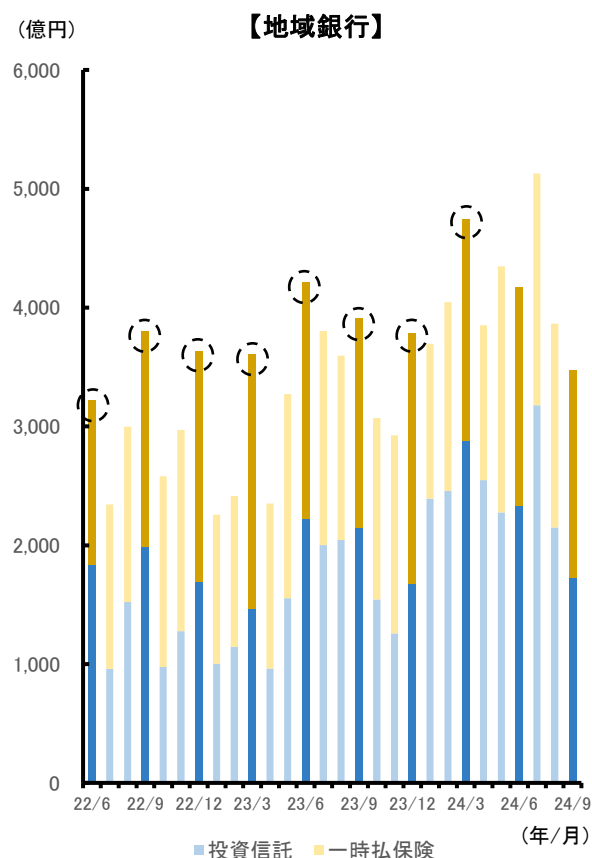
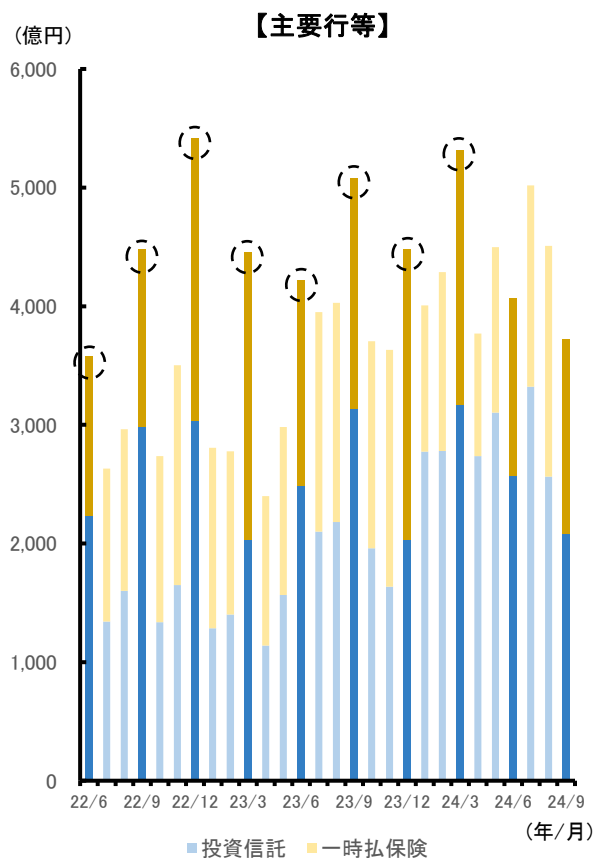
- 一時払保険の販売額については、足元5年間に於いて、主要行等と地域銀行が多く、次いで大手証券が多い。主要行等・地域銀行・大手証券の同販売額は、2020年度上期において減少したが、その後、2022年度下期まで増加に転じ、足元、横ばいとなっている
- 外貨建一時払保険の販売額については、2024年度上期において、いずれの業態でも前期比で減少している。同保険の残高については、2023年度までいずれの業態でも増加傾向にあったが、2024年度上期では横ばい又は減少に転じている
- 円建一時払保険の販売額については、足元5年間に於いて、主要行等と地域銀行で増加傾向にあったが、主要行等では2024年度上期に大きく減少している。同保険の残高については、2024年度上期において、地域銀行では増加しているが、主要行等・大手証券では横ばいとなっている



5. 投資信託・一時払保険の月次販売額の推移

- ・ 投資信託及び一時払保険の販売額について、月次で見ると、特に主要行等と地域銀行では、2023年度まで四半期毎の最終月（3月、6月、9月、12月）に増加する傾向にあったが、2024年度以降、こうした傾向は見られなくなった

投資信託・一時払保険の月次販売額の推移

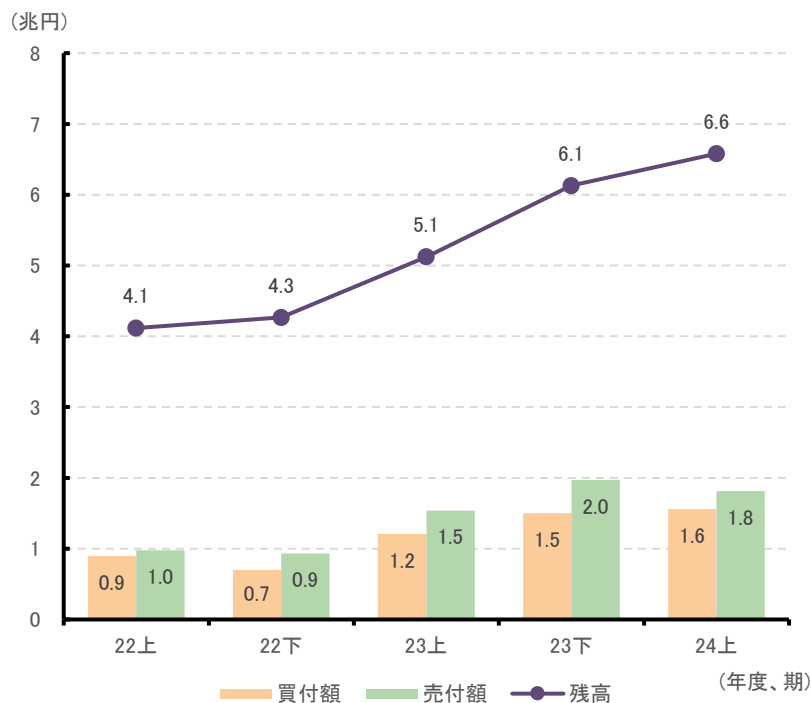


(注) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

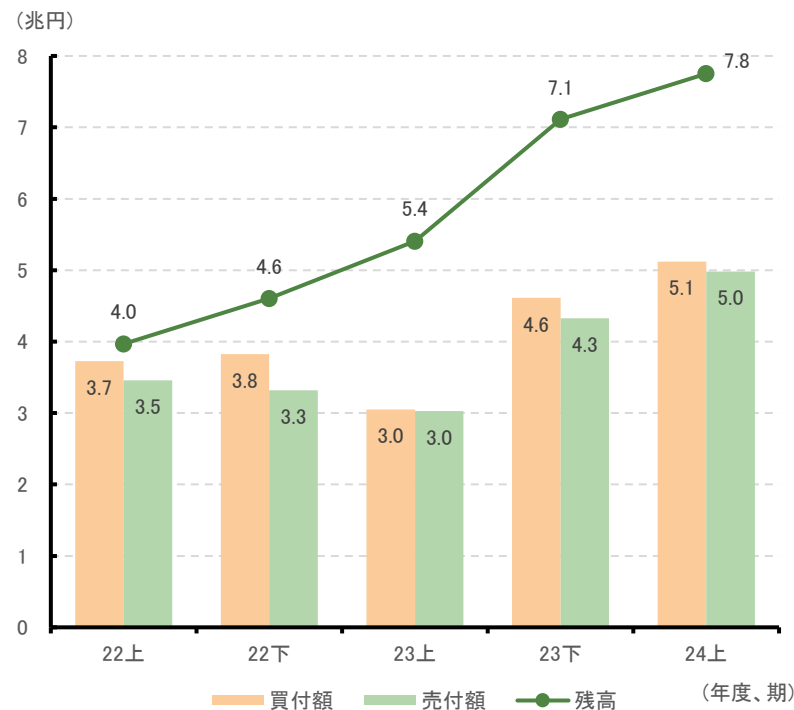
【参考１】 外国株式 ― 買付・売付額の推移、残高の推移

- 外国株式の買付額・売付額については、大手証券では2023年度上期以降、ネット系証券では2023年度下期以降、増加傾向にある。残高も同様に、両業態とも増加傾向にある
- 大手証券では売付超、ネット系証券では買付超と業態による違いが出ている

大手証券の買付・売付額及び残高の推移



ネット系証券の買付・売付額及び残高の推移

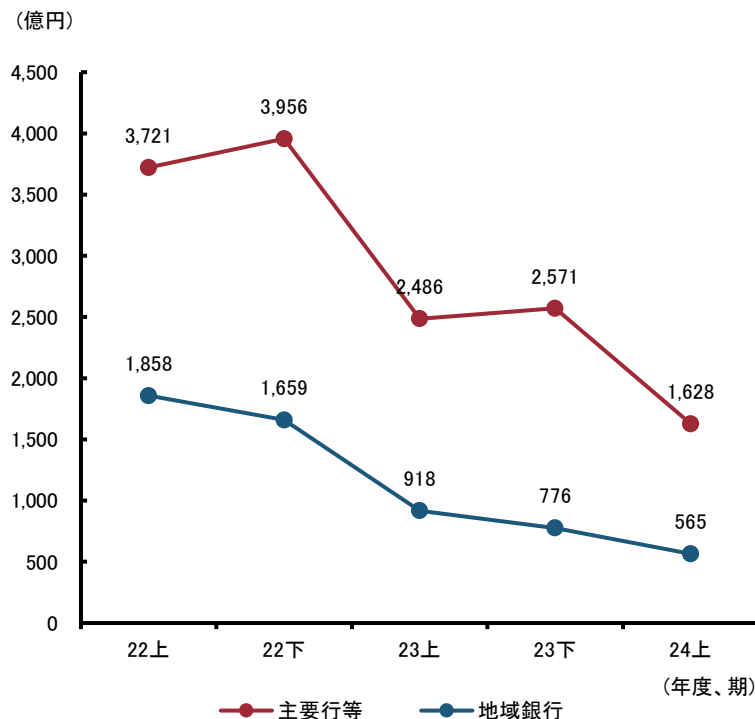


（注）買付額、売付額、残高それぞれに現物ETFを含む

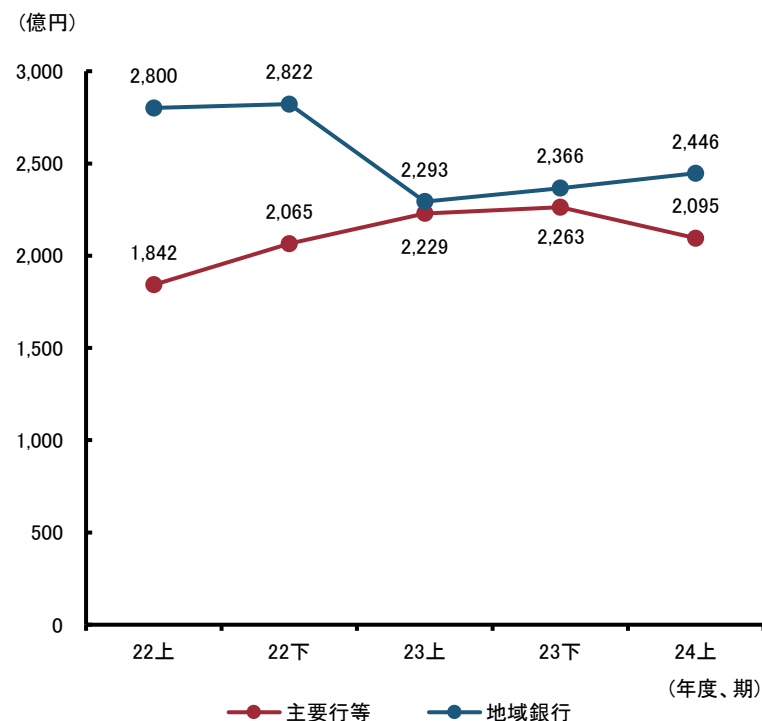
【参考2】 仕組預金 — 販売額の推移、残高の推移

- 仕組預金の販売額については、いずれの業態でも2023年度上期以降は減少している。
- 同残高については、主要行等・地域銀行ともに上下はあるが、大きな増減は見られない。

仕組預金の販売額の推移



仕組預金の残高の推移



(注1) 「仕組預金」とは、デリバティブ取引を組み込んだ預金商品であり、為替の変動状況によって償還時の通貨が決まる商品や、銀行が満期日を選択できる権利を持つ商品などがある。

(注2) 主要行等10行及び地域銀行100行を集計。